

税務訴訟資料 第261号-23 (順号11613)

最高裁判所(第一小法廷) 平成●●年(〇〇)第●●号、平成●●年(〇〇)第●●号 法人
税更正処分無効確認請求上告事件及び同上告受理申立事件

国側当事者・国

平成23年2月17日棄却・不受理・確定

(第一審・東京地方裁判所、平成●●年(〇〇)第●●号、平成21年6月26日判決、本資料2
59号-122・順号11235)

(控訴審・東京高等裁判所、平成●●年(〇〇)第●●号、平成21年11月26日判決、本資料
259号-219・順号11332)

決 定

上告人兼申立人	株式会社A
同代表者代表取締役	甲
同訴訟代理人弁護士	熊谷 裕夫
被上告人兼相手方	国
同代表者法務大臣	江田 五月
同指定代理人	宇津木 克美

裁判官全員一致の意見で、別紙のとおり決定。

平成23年2月17日

最高裁判所第一小法廷

裁判長裁判官	櫻井 龍子
裁判官	宮川 光治
裁判官	金築 誠志
裁判官	横田 尤孝
裁判官	白木 勇

(別紙)

第1 主文

- 1 本件上告を棄却する。
- 2 本件を上告審として受理しない。
- 3 上告費用及び申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

第2 理由

1 上告について

民事事件について最高裁判所に上告をすることが許されるのは、民訴法312条1項又は2項所定の場合に限られるところ、本件上告理由は、理由の不備をいうが、その実質は事実誤認又は単なる法令違反を主張するものであって、明らかに上記各項に規定する事由に該当しない。

2 上告受理申立てについて

本件申立ての理由によれば、本件は、民訴法318条1項により受理すべきものとは認められない。